

衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 22.3.24 第 174 回国会第 11 号

3月24日(水)、第11回の委員会が開かれました。

1 雇用保険法等の一部を改正する法律案(内閣提出第8号)

- ・長妻厚生労働大臣、細川厚生労働副大臣、津村内閣府大臣政務官、山井厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・大村秀章君外2名(自民)提出の修正案について、提出者加藤勝信君(自民)から趣旨説明を聴取しました。
- ・修正案に対し、国会法第57条の3の規定により内閣の意見を聴取したところ、長妻厚生労働大臣から、「反対である」旨の発言がありました。
- ・原案及び修正案に対し、田名部匡代君(民主)及びあべ俊子君(自民)が討論を行いました。
- ・修正案について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。
(賛成 - 自民、公明 反対 - 民主、共産、社民、みんな)
- ・原案について採決を行った結果、賛成多数をもって可決すべきものと決しました。
(賛成 - 民主、公明、共産、社民 反対 - 自民、みんな)

(質疑者及び主な質疑内容)

田 村 憲 久君(自民)

- ・海外に居住する外国人の子どもを対象に支給することについて、厚生労働大臣は適当と考えているのか、適当ではないと考えているのか、基本的認識を伺いたい。
- ・以前、民主党のネクスト厚生労働大臣が雇用保険の積立金を埋蔵金であると発言していたが、厚生労働大臣も同じ認識なのか。また、その発言内容は誤りであったと認めるべきではないか。
- ・失業等給付の積立金から二事業へ4,400億円貸し付けることとなっているが、3,500億円の渡切りとするべきではないか。

大 村 秀 章君(自民)

- ・海外に居住する外国人の子どもに子ども手当が支給されることについて、平成22年度の子ども手当から国内居住要件を課すべきと考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・B型肝炎訴訟に関し、札幌地裁からなされた和解勧告を受けて、野党時代に鋭く政府の姿勢を追及していた山井厚生労働大臣政務官の和解に対する見解を伺いたい。
- ・負担増となる雇用保険料率の引上げを審査するにあたって、雇用保険財政収支の将来見通しを示す必要があると考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。

坂 口 力君(公明)

- ・職業訓練は重要と言いながら、雇用能力開発機構に対する運営交付金が平成22年度は前年度より約110億円も削られており問題ではないか。
- ・雇用保険の適用範囲を拡大するだけでなく、受給資格要件も緩和しなければ、セーフティネットとしての役割を果たすことにはならないのではないか。
- ・事業仕分けの実施により削減された事業に関連して失業者が発生するおそれがあることから、厚生労働大臣には孤軍奮闘してでもそれらの方々の雇用を守ってもらいたい。

高 橋 千 鶴 子 君(共産)

- ・短期常態の者と季節労働者の区別は曖昧であり、雇用保険の適用要件の見直しにより短期常態の者のみが一般被保険者とされるのはおかしいのではないか。
- ・季節労働者に対する特例一時金については、せめて給付日数をあと10日増やして50日にすべきではないか。

柿 澤 未 途 君(みんな)

- ・公務員を特別の職業や身分とするのではなく、公務員を雇用保険へ適用し、保険料負担を求めるべきではないか。
- ・政府は、公務員へ労働基本権を付与する法律案を2011年の通常国会に提出するとしているが、全ての公務員を雇用保険に加入させた場合の雇用保険財政の収支見通しを作成する必要があるのではないか。

2 介護保険法施行法の一部を改正する法律案（内閣提出第7号）

- ・長妻厚生労働大臣から提案理由の説明を聴取しました。

3 厚生労働関係の基本施策に関する件

- ・独立行政法人国立高度専門医療研究センターへの移行の進捗状況等について、長妻厚生労働大臣から報告を聴取しました。